

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社
 コード番号 5121 URL <http://www.fuikururubber.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中 光好
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森田 健司
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3490-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	22,737	—	1,428	—	1,218	—	618	—
20年3月期第3四半期	23,940	8.8	1,904	0.7	1,953	△5.1	1,193	△9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	28.21	—
20年3月期第3四半期	51.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	25,603	16,309	16,309	63.7	63.7	829.56
20年3月期	26,556	17,883	17,883	67.2	67.2	761.61

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,309百万円 20年3月期 17,855百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

本日付で「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。また、詳細は2ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△13.3	800	△65.7	550	△71.4	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

本日付で「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注) 詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他(1)をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	23,446,209株	20年3月期	23,446,209株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	3,785,581株	20年3月期	1,482株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	21,931,096株	20年3月期第3四半期	23,361,128株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月13日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱が世界経済の失速へと連鎖し、世界同時株安及び急激な円高などによる影響が実体経済に波及したため、企業収益や個人消費の悪化など、景気の後退が深刻化する状況となってまいりました。

このような経済状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社）は、海外拠点を含めた生産及び販売展開、新製品の開発、経費圧縮及び不良率の低減を積極的に行ったものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は227億3千7百万円（前年同期比5.0%減）となりました。このうち、海外売上高は56億4千万円で売上全体の24.8%を占めております。

利益面につきましては、世界経済の急激な冷え込みにより、産業用資材及びスポーツ用品事業の双方に影響が出た結果、営業利益は14億2千8百万円（前年同期19億3百万円）、経常利益は12億1千8百万円（前年同期19億5千3百万円）、四半期純利益は6億1千8百万円（前年同期11億9千2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用資材

主力の自動車部品関連製品は、個人消費の伸び悩みに伴う新車販売台数の急激な減少と各自動車メーカーの在庫調整及び生産削減などが影響し、前年に比べ減収減益となりました。また、印刷材料部門や電気材料部門につきましては販売が伸び悩み、特に印刷材料部門では円高の煽りを受け前年に比べ減収減益となりました。しかしながら引布加工品部門においては国内における舶用品の販売が大きく伸びを見せ、前年に比べ増収増益となりました。

この結果、売上高は166億5千8百万円となり、営業利益は9億3千4百万円となりました。

②スポーツ用品

アウトドア用品部門では販売が好調であったため前年に比べ増収増益となりました。一方のゴルフ用カーボンシャフト部門においては、前年爆発的なブームとなった自社ブランド製品の普及の一巡後に新商品「ROMBAX-F」を発売しシェアの巻き返しに寄与いたしました。しかしながら国内及び北米の市況が悪化したことにより売上が低迷し、前年に比べ減収減益となりました。

この結果、売上高は55億6千8百万円となり、営業利益は8億5千1百万円となりました。

③物流

物流部門では、原油価格の高騰が大きく影響しておりますが、不採算ルートを庸車運行に切り替え、自社便運行で高採算ルートをさらに強化したことが功を奏し、前年に比べ増収増益となりました。

この結果、売上高は6億1千6百万円となり、営業利益は5千1百万円となりました。

なお、詳細につきましては9ページの5. 四半期連結財務諸表の（5）セグメント情報をご覧ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、9億5千2百万円減少の256億3百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、6億2千1百万円増加の92億9千3百万円となりました。固定負債のうち長期借入金14億5千3百万円増加しております。純資産は163億9百万円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.2%から63.7%に減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、急激な受注減少、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応及び環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、原材料価格及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

今後の見通しといたしましては、原材料・原油価格の高止まりや急激な円高の影響もある中で、金融市場の混乱による景気後退もあり、世界経済の後退懸念もより一層強くなっていくものと考えられます。このような状況下においては今後当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

しかしながら、サブプライムローン問題を発端とする景気後退や原材料価格の高騰により更なる景気後退が予想されることから、平成21年3月期の通期業績予想ならびに配当予想は本日開示いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社連結子会社である㈱キャラバンと㈱シーアンドジェイは、平成20年3月1日を合併期日として㈱キャラバンを存続会社とする合併を行いましたので、第1四半期連結会計期間より㈱シーアンドジェイを連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ①固定資産の定率法に基づく減価償却費については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
- ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ③第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

- ①法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。これにより売上総利益は30,545千円、営業利益は30,690千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31,037千円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ②㈱キャラバンは返品実績率が低下したことにより、第1四半期連結会計期間より返品調整引当金は計上しておりません。これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,630	2,002,338
受取手形及び売掛金	8,839,149	9,132,151
商品及び製品	1,694,373	1,454,434
仕掛品	1,632,411	1,556,550
原材料及び貯蔵品	430,782	408,045
その他	855,058	820,554
貸倒引当金	△11,362	△13,004
流動資産合計	15,394,045	15,361,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,075,386	2,287,953
機械装置及び運搬具(純額)	3,004,379	3,223,783
土地	2,635,715	2,640,916
その他(純額)	565,674	508,069
有形固定資産合計	8,281,155	8,660,723
無形固定資産	164,662	141,259
投資その他の資産		
投資有価証券	798,665	1,240,066
長期貸付金	104,591	83,905
繰延税金資産	84,034	111,501
その他	799,716	961,395
貸倒引当金	△23,290	△3,649
投資その他の資産合計	1,763,716	2,393,220
固定資産合計	10,209,534	11,195,202
資産合計	25,603,579	26,556,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,198,837	2,572,721
短期借入金	2,863,642	2,811,618
未払法人税等	185,874	472,991
賞与引当金	113,846	350,830
返品調整引当金	—	7,500
その他	1,464,253	1,212,166
流動負債合計	6,826,454	7,427,829
固定負債		
退職給付引当金	494,643	484,050
役員退職慰労引当金	—	30,544
長期借入金	1,453,124	—

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	519,621	730,244
固定負債合計	2,467,390	1,244,838
負債合計	9,293,845	8,672,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,423,032	10,106,038
自己株式	△1,556,243	△999
株主資本合計	15,901,807	17,140,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,290	351,229
繰延ヘッジ損益	△5,933	158
為替換算調整勘定	340,570	364,310
評価・換算差額等合計	407,927	715,698
少数株主持分	—	27,848
純資産合計	16,309,734	17,883,604
負債純資産合計	25,603,579	26,556,271

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	22,737,712
売上原価	17,044,972
売上総利益	5,692,739
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	334,695
貸倒引当金繰入額	2,508
給料及び手当	1,393,396
賞与引当金繰入額	35,458
役員退職慰労引当金繰入額	1,172
退職給付費用	87,617
減価償却費	65,726
開発研究費	298,772
その他	2,045,065
販売費及び一般管理費合計	4,264,413
営業利益	1,428,326
営業外収益	
受取利息	6,386
受取配当金	60,531
受取賃貸料	39,262
その他	37,648
営業外収益合計	143,829
営業外費用	
支払利息	35,263
賃貸収入原価	29,599
貸倒引当金繰入額	15,490
為替差損	223,315
その他	50,196
営業外費用合計	353,865
経常利益	1,218,290
特別利益	
投資有価証券売却益	3,201
特別利益合計	3,201
税金等調整前四半期純利益	1,221,491
法人税、住民税及び事業税	459,609
法人税等調整額	167,115
法人税等合計	626,724
少数株主損失(△)	△23,965
四半期純利益	618,732

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	1,221,491
減価償却費	1,013,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	△236,983
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83,615
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,544
受取利息及び受取配当金	△66,918
支払利息	35,263
為替差損益(△は益)	233,422
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,201
投資有価証券評価損益(△は益)	579
有形固定資産除却損	6,870
有形固定資産売却損益(△は益)	△353
売上債権の増減額(△は増加)	229,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△383,042
前払費用の増減額(△は増加)	△6,956
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△188,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△304,394
未払金の増減額(△は減少)	1,314
未払費用の増減額(△は減少)	28,585
その他の流動負債の増減額(△は減少)	81,248
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,937
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△66,548
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,392
その他	112
小計	1,623,190
利息及び配当金の受取額	66,749
利息の支払額	△35,253
法人税等の支払額	△713,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,232

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△605,125
有形固定資産の売却による収入	1,775
無形固定資産の取得による支出	△29,889
投資有価証券の取得による支出	△455
投資有価証券の売却による収入	11,701
貸付けによる支出	△44,140
貸付金の回収による収入	18,087
その他の支出	△18,305
その他の収入	68,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,851
長期借入れによる収入	1,550,000
自己株式の取得による支出	△1,555,243
配当金の支払額	△301,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,707
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,953,630

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,132,299	1,512,014	169,598	6,813,912	—	6,813,912
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	33,566	33,566	(33,566)	—
計	5,132,299	1,512,014	203,165	6,847,479	(33,566)	6,813,912
営業利益(△損失)	387,678	△30,646	13,981	371,014	(135,303)	235,711

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,658,814	5,568,457	510,439	22,737,712	—	22,737,712
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	105,712	105,712	(105,712)	—
計	16,658,814	5,568,457	616,152	22,843,424	(105,712)	22,737,712
営業利益	934,224	851,831	51,293	1,837,349	(409,022)	1,428,326

(注) 1 事業区分は、ゴム機能を生かした生産者向け製品の事業としての産業用資材事業、消費者向け製品の事業としてのスポーツ用品事業及び物流事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 産業用資材 工業用精密ゴム部品・電気絶縁材料・電気接続材料・印刷用ブランケット・各種加工品・各種ゴム引布
- (2) スポーツ用品 シューズ、ウェアなどのアウトドア用品・ゴルフ用カーボンシャフト
- (3) 物流 物品の輸送及び保管

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「産業用資材」が30,690千円減少しております。

(返品調整引当金)

追加情報に記載のとおり、(株)キャラバンは返品実績率が低下したことにより、第1四半期連結会計期間より返品調整引当金は計上しておりません。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 連結会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため当該金額には消費税等は含まれておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,945,328	712,210	156,372	6,813,912	—	6,813,912
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	346,872	10,185	331,037	688,095	(688,095)	—
計	6,292,201	722,396	487,409	7,502,007	(688,095)	6,813,912
営業利益(△損失)	478,776	△129,275	24,900	374,401	(138,690)	235,711

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,797,616	3,113,196	826,899	22,737,712	—	22,737,712
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,071,046	16,588	809,105	1,896,741	(1,896,741)	—
計	19,868,662	3,129,785	1,636,005	24,634,453	(1,896,741)	22,737,712
営業利益(△損失)	1,913,217	△208,427	113,639	1,818,430	(390,103)	1,428,326

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国

- (1) 北米 アメリカ
- (2) アジア 中国、ベトナム

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」が30,690千円減少しております。

(返品調整引当金)

追加情報に記載のとおり、(株)キャラバンは返品実績率が低下したことにより、第1四半期連結会計期間より返品調整引当金は計上しておりません。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 連結会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため当該金額には消費税等は含まれておりません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	635,536	657,394	210,247	1,503,178
II 連結売上高	—	—	—	6,813,912
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	9.6	3.0	22.0

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,851,292	2,257,417	531,584	5,640,294
II 連結売上高	—	—	—	22,737,712
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5	9.9	2.3	24.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ、カナダ

アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、韓国

その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ オランダ、ドイツ

3 連結会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため当該金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年9月9日付け取締役会にて自己株式の買付けを決議し、同年9月10日に価額の総額を1,555,018,500円として3,783,500株の買付けを行っております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	23,939,925
II 売上原価	17,824,484
売上総利益	6,115,442
III 販売費及び一般管理費	4,211,775
営業利益	1,903,667
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	80,453
その他	129,046
計	209,499
V 営業外費用	
支払利息	41,853
為替差損	60,530
固定資産除却損	11,782
その他	45,976
計	160,142
経常利益	1,953,024
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入益	46,315
計	46,315
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	1,999,340
税金費用	809,102
少数株主損失(△)	△2,521
四半期純利益	1,192,758

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,468,269	5,991,589	480,067	23,939,925	—	23,939,925
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	93,637	93,637	(93,637)	—
計	17,468,269	5,991,589	573,705	24,033,563	(93,637)	23,939,925
営業利益	1,121,237	1,088,691	42,792	2,252,722	(349,054)	1,903,667

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,129,586	3,959,917	850,421	23,939,925	—	23,939,925
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,258,546	17,606	678,950	1,955,103	(1,955,103)	—
計	20,388,132	3,977,524	1,529,371	25,895,029	(1,955,103)	23,939,925
営業利益	2,028,958	76,170	138,853	2,243,983	(340,315)	1,903,667

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：千円）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,923,643	2,352,706	873,222	7,149,572
II 連結売上高	—	—	—	23,939,925
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.4	9.8	3.6	29.9